

地方銀行の金利リスク（IRRBB）開示状況調査（2023年）

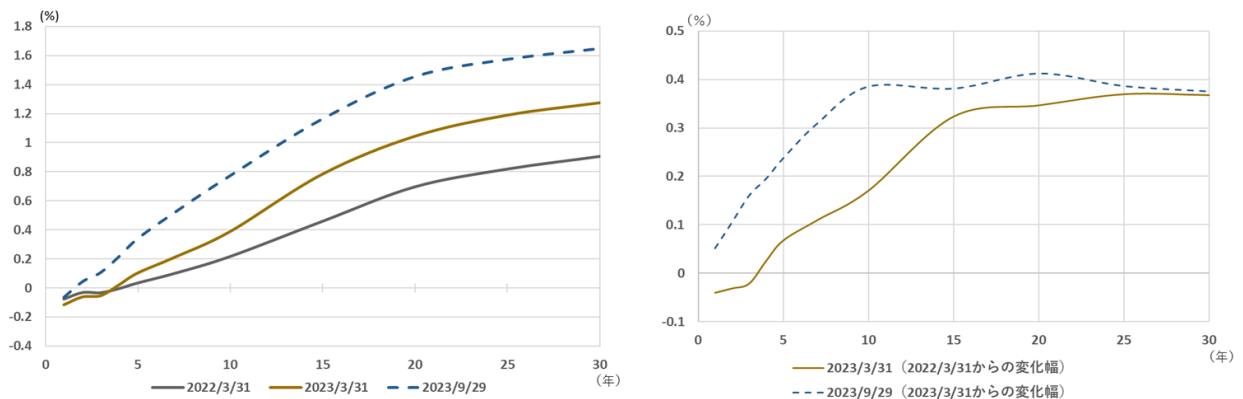
Short Review
2023年11月

資産運用研究所
主任研究員
藤江弘和

1. はじめに

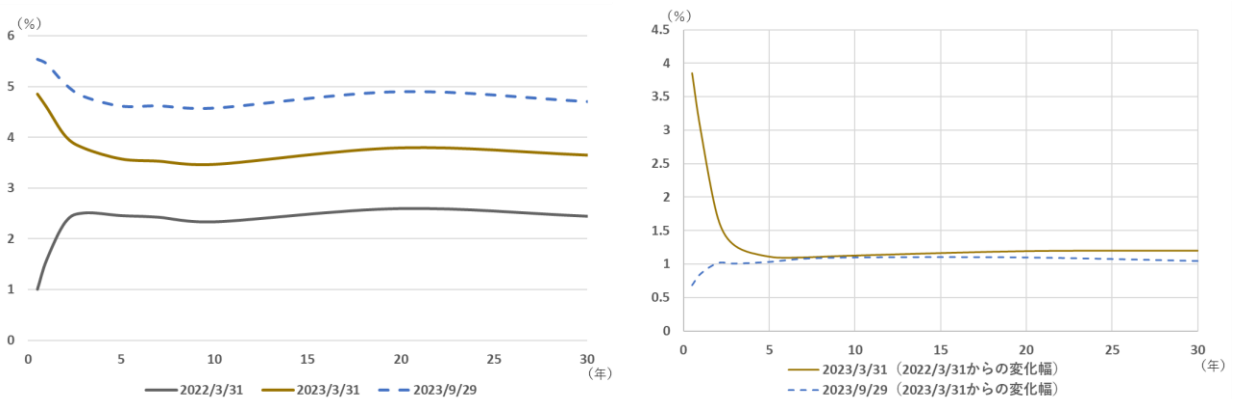
2022年度は日本では日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（YCC）の修正を受けて長期金利が上昇し（図表1）、米国ではFRBによる計8回の利上げによりフェデラル・ファンド（FF）レートの誘導目標金利は合計で4.5%上昇し短期金利が大きく上昇した（図表2）。

図表1 日本国債イールドカーブ（左）と金利変化幅（右）



（出所）財務省国債金利情報から日興リサーチセンター作成

図表2 米国債イールドカーブ（左）と金利変化幅（右）



（出所）Bloomberg から日興リサーチセンター作成

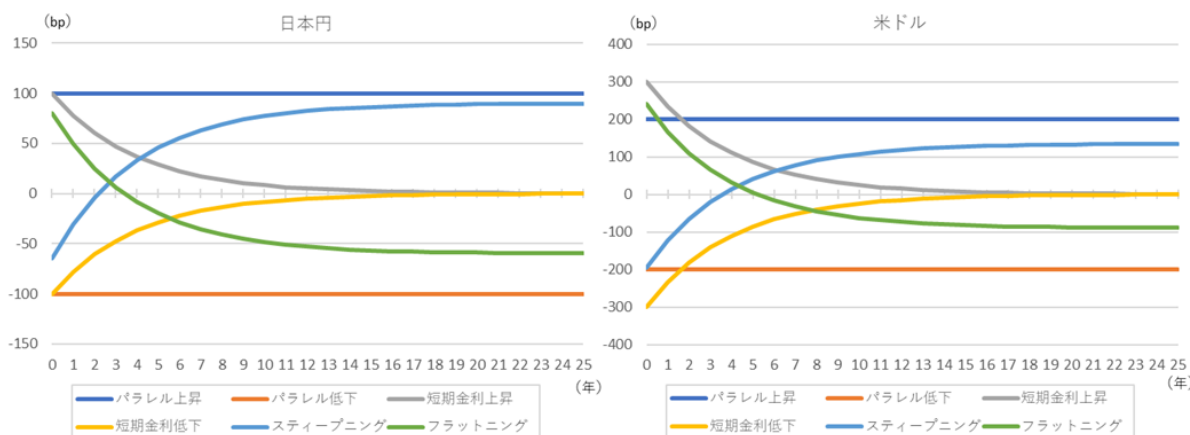
図表 1、図表 2 はイールドカーブの形状は異なっているが、点線（2023 年 9 月末のイールドカーブ）で示しているように 2023 年度上期も金利は上昇している。このように金利変動の影響が大きくなる状況下では金利リスクの管理、把握は非常に重要である。特に、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）管理はイールドカーブの形状変化に伴う金利リスクを測る上でますます重要になってくる。

本稿では、藤江 [2022] と同様に国際統一基準行（10 行）¹を含む地方銀行、第二地方銀行²99 行のディスクロージャー誌（若しくは統合報告書）から 2023 年 3 月期の $\Delta E V E$ （経済価値変化）の重要性テスト比率、 $\Delta E V E$ が最大値をとる金利ショックシナリオ（以下、最大シナリオ）、 $\Delta N I I$ （期間収益変化）の最大シナリオ並びに資金利益に対する $\Delta N I I$ の比率などの定量的事項にある数値の調査、および定性的事項「金利リスクの算定方法の概要」のうち、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期（以下、平均満期）と「前事業年度末の開示からの変動に関する説明」の確認を行う。

2. イールドカーブ変化のシナリオ

$\Delta E V E$ の算出においては、イールドカーブ変化のシナリオごとに経済価値の減少、すなわち金融資産（有価証券、貸出金、預金など）の目減り額を算出し、その最大値を $\Delta E V E$ とする。イールドカーブ変化のシナリオは、国際統一基準行が 6 シナリオ、国内基準行が上下パラレルシフトとスティープ化の少なくとも 3 シナリオによる算出が求められている。 $\Delta N I I$ は上下パラレルシフトの 2 シナリオによる算出が求められており、期間収益の減少が大きい方を $\Delta N I I$ としている。

図表 3 IRRBBにおけるイールドカーブ変化のストレスシナリオ（日本円、米ドル）



(出所) BCBS “Standards Interest rate risk in the banking book”(2016 年 4 月)より日興リサーチセンター作成

¹ 本稿での国際統一基準行は、2023 年 3 月末時点における群馬、千葉、横浜、八十二、静岡、滋賀、中国、山口、伊予、名古屋の 10 行。
² 本稿では、一般社団法人全国地方銀行協会会員行（2023 年 3 月末時点 62 行）のうち国内基準行 53 行を「地方銀行」、また一般社団法人第二地方銀行協会加盟行（2023 年 3 月末時点 37 行）のうち国内基準行 36 行を「第二地方銀行」としている。また、データは断りのない限り全て単体の数値で算出している（北國銀行については 2023 年 3 月期から「地方銀行」として取り扱っている）。

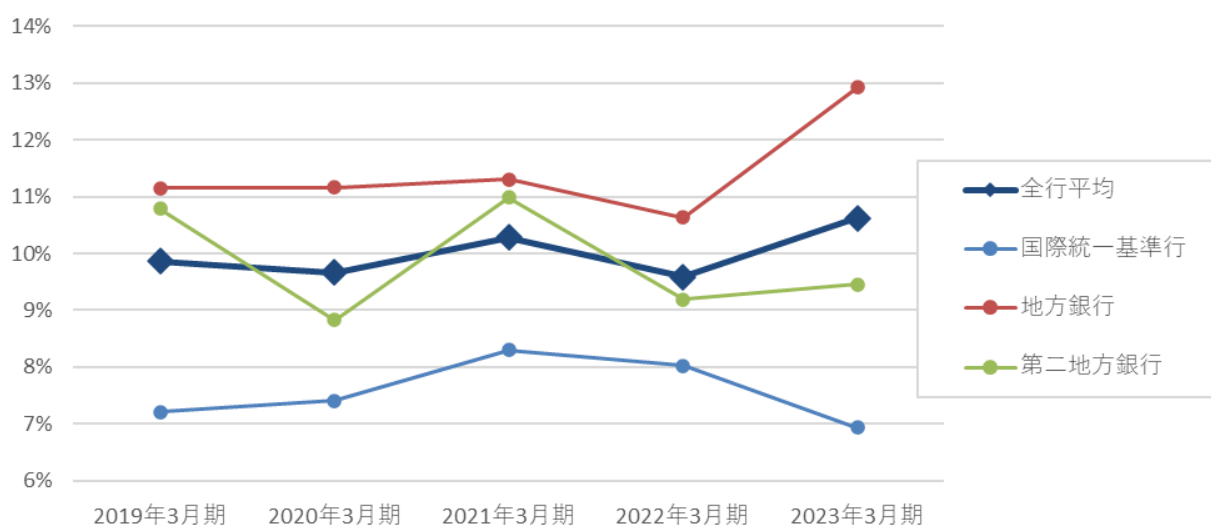
2022年度は1章で記載した通り、日米ともに金利が上昇した年度であった。図表3は日本円と米ドルのイールドカーブにおける6通りのシナリオについて年限ごとにショック幅を図示したものである。米ドルに関する2022年度のイールドカーブの変化はFFレートの誘導目標が4.5%上昇したこともあり、短期金利上昇のショックシナリオを超えて短期金利が上昇したことがわかる(図表2右参照)。また、日本円は全ての年限が1%以内のショック幅となっていることにも留意すべきであろう。

3. 重要性テスト比率

重要性テスト比率とは、 $\Delta E V E$ の数値を自己資本額(国際統一基準行はTier1資本)で除した数値であり、金利変動による経済価値の変化が自己資本に占める割合を示している。

国際統一基準行10行と国際統一基準行を除く地方銀行、第二地方銀行、それぞれ53行、36行の重要性テスト比率について、全行および業態別加重平均における2019年3月期から5期分の推移を示したものが図表4である。

図表4 重要性テスト比率の加重平均推移³



	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
全行平均	9.9%	9.7%	10.3%	9.6%	10.6%	
国際統一基準行	7.2%	7.4%	8.3%	8.0%	6.9%	
国内基準行	地方銀行	11.1%	11.2%	11.3%	10.6%	12.9%
	第二地方銀行	10.8%	8.8%	11.0%	9.2%	9.5%

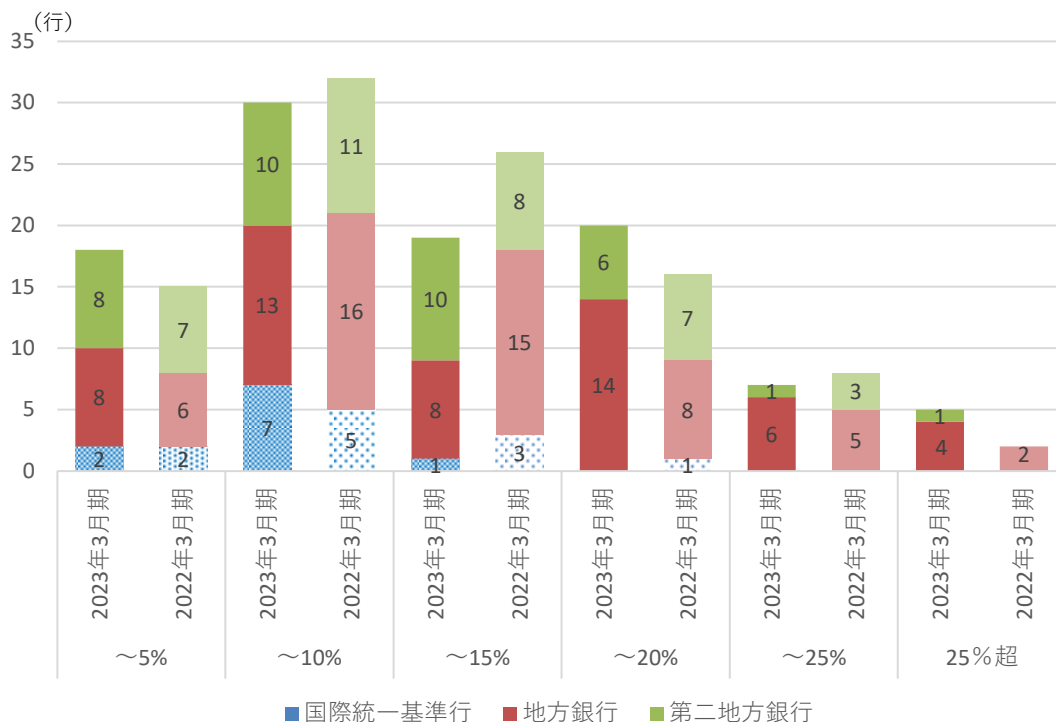
(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

³ 2019年3月期以降の合併行は合併前の各行のシナリオ別 $\Delta E V E$ を合算し、最大値をとるシナリオを自己資本の合計で除して算出している。すなわち、過去分に関しては2023年3月期に存在している99行をユニバーサルとして平均値や該当行数などを算出しないため過去のレポートと数値が異なる可能性がある。ただし、北國銀行については2022年3月期までは国際統一基準行として集計しており、2023年3月期のみ地方銀行として集計している(図表5も同様)。

2023年3月期は国際統一基準行の平均は低下し過去5年で最も低い数値となったが、地方銀行の平均が2022年3月期比で2%以上上昇したため、全行平均では2019年3月期から5年間で最も高い数値となっている。

図表5は、2022年3月期と2023年3月期の重要性テスト比率の分布を示している。

図表5 重要性テスト比率の分布



(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

重要性テスト比率が20%を超えた銀行は2022年3月期では10行であったが、2023年3月期では12行と2行増加した。また、グラフでは25%超でまとめているが、2022年3月期の2行は両行とも26%台と25%をわずかに超えた程度であったが、2023年3月期は5行中2行が40%を超えており、分布の裾野が広がったことがわかる。こうしたことにより、全行平均が2022年3月期と比較し、約1%上昇した要因となったと思われる。なお、国内基準行でΔEVEの開示が始まった2019年3月期以降で重要性テスト比率の最大値は34%であったが、2行がこれまでの最大値を大幅に上回ったことになる。

図表6は個別行の重要性テスト比率に関する前期比変化幅の平均値と中央値（比率変動値の絶対値の全行平均と中央値）の推移である。2022年3月期までの個別行の前期比変化幅は平均値、中央値ともに年々小さくなっており、重要性テスト比率は年々安定してきていたが、2023年3月期は前期比で10%以上金利リスク量が増加した銀行が多く（図表9参照）、この結果、前期比変動幅も過去4年で最も大きかったことがわかる。

図表 6 重要性テスト比率の前期からの変化幅の平均と中央値

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
変化幅（平均）	3.9%	3.7%	3.2%	4.0%
変化幅（中央値）	2.8%	2.6%	2.1%	2.8%

（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

4. ΔEVEが最大値をとるシナリオ

ΔEVEの算出においては、イールドカーブ変化のシナリオごとに経済価値の減少の目減り額を算出し、その最大値をΔEVEとする。

図表 7 は、2023 年 3 月期のΔEVEの最大シナリオがどのシナリオであったかを示している。

図表 7 2023 年 3 月期におけるΔEVE最大シナリオ

		国内基準行		合計	
		国際統一基準行	地方銀行		第二地方銀行
	上方パラレルシフト	3行 (-3)	10行 (-14)	17行 (-3)	30行 (-20)
	下方パラレルシフト	5行 (+2)	37行 (+17)	14行 (+4)	56行 (+23)
	スティープ化	1行 (-1)	6行 (-2)	4行 (-1)	11行 (-4)
	フラット化	0行 (±0)	0行 (±0)	1行 (+1)	1行 (+1)
	短期金利低下	1行 (+1)	0行 (±0)	0行 (±0)	1行 (+1)
	短期金利上昇	0行 (±0)	0行 (±0)	0行 (-1)	0行 (-1)
	合計	10行	53行	36行	99行

（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

※ () 内は 2022 年 3 月期比増減行数

2023 年 3 月期のΔEVEの最大シナリオは、下方パラレルシフトが 23 行増加し 56 行と 2019 年 3 月期以降で初めて過半数を超えた。一方で、上方パラレルシフトは 50 行から 30 行へ大幅に減少した。2022 年 3 月期は金利上昇系シナリオ⁴を最大シナリオとする銀行が 67%を占めていたが、2023 年 3 月期の金利上昇系シナリオは 25 行減少し 41 行 (41%) となった。業態別では、地方銀行は 53 行中金利上昇系シナリオが 16 行と 2022 年 3 月期比半減した一方で、第二地方銀行の金利上昇系シナリオの行数は 2022 年 3 月期比 5 行減少にとどまり、36 行中 21 行と過半数を維持している。業態により最大シナリオの比率が異なる状況となっている。

⁴ 本稿では上方パラレルシフト、スティープ化、短期金利上昇の 3 シナリオを金利上昇系シナリオ、下方パラレルシフト、フラット化、短期金利低下の 3 シナリオを金利低下系シナリオとしている。

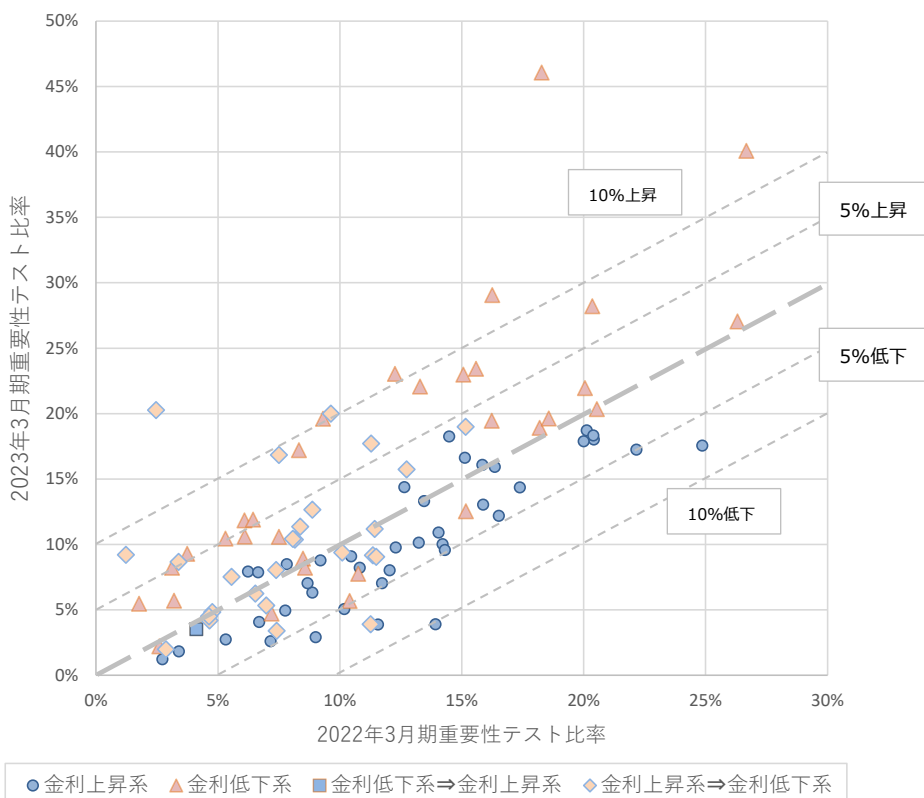
図表8 ΔEVE最大シナリオの推移（銀行数）

		2022年3月期				合計
		上方パラレルシフト	下方パラレルシフト	スティープ化	短期金利上昇	
2023年3月期	上方パラレルシフト	28行	1行	1行	0行	30行
	下方パラレルシフト	21行	32行	3行	0行	56行
	スティープ化	1行	0行	10行	0行	11行
	フラット化	0行	0行	0行	1行	1行
	短期金利低下	0行	0行	1行	0行	1行
合計		50行	33行	15行	1行	99行

（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

図表8は、2022年3月期と2023年3月期の最大シナリオの推移表である。色付きのマスは最大シナリオが変化しなかった銀行で合計70行となっている。最大シナリオが変化した銀行29行のうち21行が上方パラレルシフトから下方パラレルシフトへ推移したことがわかる。また、2022年3月期に最大シナリオが下方パラレルシフトであった銀行は1行を除いて下方パラレルシフトのままであった。

図表9 金利上昇系 or 低下系シナリオ別 2022年3月期と2023年3月期の重要性テスト比率⁵



（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

⁵ 金利上昇系・金利低下系シナリオについては脚注4を参照。なお、凡例内の金利上昇系（金利低下系）は2022年3月期、2023年3月期とも同系シナリオであった銀行、金利上昇系⇒金利低下系は、2022年3月期の金利上昇系シナリオから2023年3月期に金利低下系シナリオに変化した銀行（金利低下系⇒金利上昇系も同様に变化した銀行）。

図表 9 は、2022 年 3 月期を横軸に 2023 年 3 月期を縦軸に重要性テスト比率をプロットした散布図である。2023 年 3 月期に重要性テスト比率が上昇した銀行（グラフ中の太破線の上）は金利低下系シナリオのまま、若しくは金利低下系シナリオに変更となった銀行が多いことがわかる。特に重要性テスト比率が 5%以上上昇した銀行と国内基準行の閾値である 20%を超えている銀行はその全てが 2023 年 3 月期の最大シナリオは金利低下系シナリオであることがわかる。

5. ΔEVE の増減理由

図表 10 は、2023 年 3 月期のΔEVEの最大シナリオを金利上昇系シナリオと金利低下系シナリオに分け、そのうち最大シナリオが前期から変化（金利上昇系シナリオと金利低下系シナリオ間での変化のみ）した銀行数、シナリオが変化しなかった（金利上昇系シナリオ内の変化を含む）銀行のうち、ΔEVEが増加した銀行数、減少した銀行数の合計 6 パターンに区別し集計した表である。

図表 10 2023 年 3 月期ΔEVEのシナリオ別状況

最大シナリオ	前期との状況比較		パターン	2023年3月期行数	(参考) 2022年3月期行数
金利上昇系シナリオ 上方パラレルシフト スティープ化	金利上昇系シナリオに変化 (下方パラレルから上方パラレルなど)		①	1行	4行
	シナリオ変化なし (金利上昇系内シナリオ間変化を含む)	ΔEVE増加	②	8行	26行
		ΔEVE減少	③	32行	36行
小計				41行	66行
金利低下系シナリオ 下方パラレルシフト フラット化 短期金利低下	金利低下系シナリオに変化 (上方パラレルから下方パラレルなど)		④	26行	13行
	シナリオ変化なし	ΔEVE増加	⑤	26行	13行
		ΔEVE減少	⑥	6行	7行
小計				58行	33行
合計				99行	99行

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

図表 10 のパターン①、②、⑥は前期と比較し、金利上昇による金利リスクが増加した銀行若しくは金利低下による金利リスクが減少した銀行であり、パターン③、④、⑤は前期と比較し、金利低下による金利リスクが増加した銀行若しくは金利上昇による金利リスクが減少した銀行である。ここで、パターン①、②、⑥を「金利上昇によるリスク増加グループ」⁶、パターン③、④、⑤を「金利低下によるリ

⁶ パターン⑥は最大シナリオが金利低下シナリオから変化せずにΔEVEが減少するため、「金利上昇によるリスク増加グループ」は直感的に違和感があると思われるが、パターン⑥はパターン①、②と同様、前期と比較し資産サイドの増加（またはデュレ

スク増加グループ」⁷と呼ぶことにする。

2023年3月期は金利低下系シナリオに変化した銀行（パターン④）が26行と多かったが、金利上昇系のまま変化がなくΔEVEが減少した銀行（パターン③）が32行、金利低下系のまま変化がなくΔEVEが増加した銀行（パターン⑤）が26行と「金利低下によるリスク増加グループ」が合計で84行と実に8割を超えている。一方で、「金利上昇によるリスク増加グループ」は15行となっており、2021年3月期72行、2022年3月期37行、2023年3月期15行と年々少なくなっている。

金利リスクに関する定性的な開示事項の中に、「前事業年度末の開示からの変動に関する説明」という項目があるが、ΔEVEの数値の変化に関して増減理由を開示している銀行は2021年3月期で46行、2022年3月期で45行、2023年3月期は36行⁸と更に減少している。

ΔEVEの変動要因は、資産サイドの有価証券と貸出金、負債サイドの預金（調達）といった金融資産ごとの状況の変化に分けられる。状況の変化は、それぞれ金融資産の金額変化（増加、減少）とデュレーション変化（長期化、短期化）の2種類があるため、大きく6つの要因に分けられる。

図表11は、「前事業年度末の開示からの変動に関する説明」でΔEVEの数値の増減理由を開示している36行について、図表10の①～⑥のパターン別に6つの要因のうちどの要因でΔEVEが変動したかを集計した一覧表である。

図表11 2023年3月期ΔEVEの変動要因⁹

金融資産	「金利上昇によるリスク増加グループ」					「金利低下によるリスク増加グループ」				
	金融資産の変化	①	②	⑥	合計	金融資産の変化	③	④	⑤	合計
有価証券 (債券、外債)	増加	1行	1行		2行	減少	5行	5行	3行	13行
	デュレーション 長期化					デュレーション 短期化	2行	1行	1行	4行
貸出金	増加	1行			1行	減少				0行
	デュレーション 長期化					デュレーション 短期化	1行			1行
預金・市場性調達	減少			1行	1行	増加	5行	3行	10行	18行
	デュレーション 短期化			1行	1行	デュレーション 長期化		1行		1行
合計回答数		2行	1行	2行	5行		13行	10行	14行	37行
2023年3月期行数		1行	8行	6行	15行		32行	26行	26行	84行

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

ーション長期化)若しくは負債サイドの減少(またはデュレーション短期化)がΔEVEの変動要因となっており同じグループとして扱っている。

⁷ パターン③は最大シナリオが金利上昇シナリオから変化せずにΔEVEが減少するパターンであり、こちらも脚注6と同じくパターン④、⑤同様、前期と比較し資産サイドの減少(またはデュレーション短期化)や負債サイドの増加(またはデュレーション長期化)がΔEVEの変動要因となっており同じグループとして扱っている。

⁸ 総合的な理由となっている銀行のみカウントしている。また、めぶきFGは傘下の両銀行に金利リスクの定性的項目の記載がなかったためFGの記載を常陽銀行、足利銀行の要因とした。

⁹ 要因として下方パラレルシフトのシナリオが最大値の場合の記載例として、「円貨建債券の減少や預金の増加を主因にΔEVEは増加」と記載されている場合は有価証券の減少と預金の増加の両方にカウントしている。

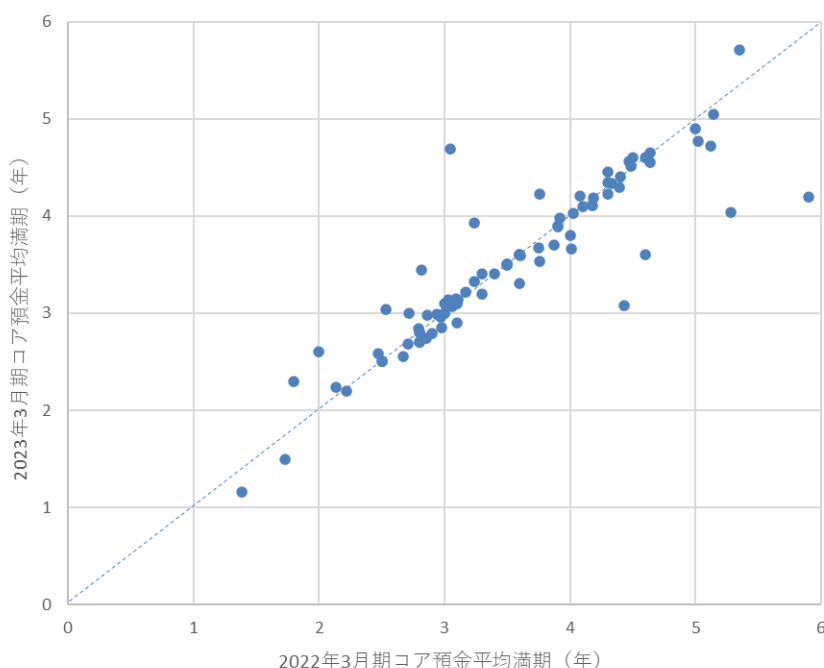
2023年3月期は「金利低下によるリスク増加グループ」が8割以上を占めたが、その要因は、預金（調達）の増加が最も多く18行が挙げていた。次いで、有価証券（外債・円債等）の減少が13行となっている。2023年3月期の地方銀行、第二地方銀行の主要勘定では流動性預金が引き続き増加している中で、有価証券は大きく減少しており、上記の変動要因とも合致する結果となっており、2023年3月期は「金利低下によるリスク増加グループ」が非常に多くなったことも理解できる。

6. コア預金モデル

負債サイド（預金等）の金利リスクの計測として、「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金」、いわゆるコア預金について内部モデルを利用することが認められている。

図表12は、2023年3月期に内部モデルを導入している89行について、横軸に2022年3月期、縦軸に2023年3月期の流動性預金に関する金利改定の平均満期をプロット（縦軸、横軸とも6年まで）したものである。グラフ中の45度線（点線）より上部が2023年3月期に平均満期が長期化、下部が短期化した銀行である。45度線の上下に均等にプロットされているが、2021年3月期から2022年3月期では1行のみであった1年以上長期化、若しくは短期化している銀行が今期は散見される。

図表12 2022年3月期と2023年3月期の流動性預金の金利改定の平均満期



（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

図表 13 は、図表 12 の 89 行について 2 期分の内部モデルによる平均満期の変化を表にまとめたものである。

図表 13 内部モデルの平均満期の平均値および前期比較

	国際統一基準行	国内基準行		全行
		地方銀行	第二地方銀行	
採用行数	9行	50行	30行	89行
2023年3月期平均満期（平均）	3.09年	3.60年	3.59年	3.55年
2022年3月期平均満期（平均）	3.21年	3.61年	3.60年	3.57年
前年差	-0.12年	-0.01年	-0.01年	-0.02年
長期化行数	2行	19行	13行	34行
変わらず	3行	13行	6行	22行
短期化行数	4行	18行	11行	33行

（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

コア預金の平均満期の平均値は 2022 年 3 月期比全行平均で 0.02 年とわずかに短期化している。また、長期化している銀行は 34 行、短期化している銀行は 33 行とコア預金の平均満期の長期化、短期化の行数は非常に拮抗していることがわかる。ただし、前期比変化幅の標準偏差は 2022 年 3 月期が 0.25 年に対し、2023 年 3 月期は 0.38 年と前期に比べて前期比変化幅は全体的に大きくなっていることがわかる。

7. ΔN I I

ΔN I I は「金利ショックに対する算出基準日から 12 ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額」（期間収益変化額）であり、その金利ショックとして上方・下方パラレルシフトの 2 シナリオによる算出が求められている。図表 14 は、2023 年 3 月期に ΔN I I の最大値をとるシナリオ（最大シナリオ）がどのシナリオであったかを示している。

図表 14 2023 年 3 月期における ΔN I I 最大シナリオ¹⁰

	国際統一基準行	国内基準行		合計
		地方銀行	第二地方銀行	
上方パラレルシフト	3行 (-2)	20行 (-11)	13行 (-4)	36行 (-17)
下方パラレルシフト	7行 (+2)	33行 (+11)	21行 (+3)	61行 (+16)
合計	10行	53行	34行	97行

（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

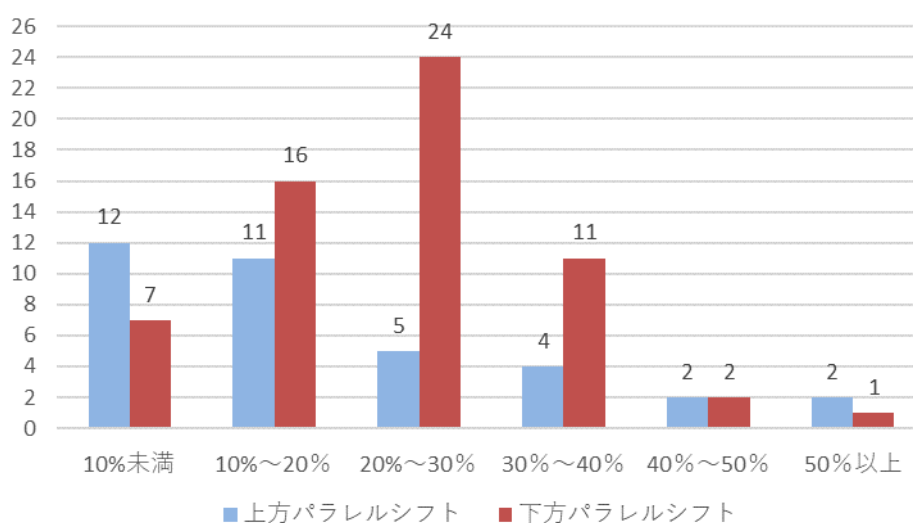
※（）内は 2022 年 3 月期比増減行数

¹⁰ 2023 年 3 月期には上方/下方パラレルシフトの両方のシナリオで期間収益額の変化が 100 万円に満たない（表記上 0 の）銀行が 2 行あり、表に含めていないため銀行数は 97 行となっている。

2022年3月期には上方パラレルシフト（金利上昇）により期間収益が減少する銀行の方が下方パラレルシフト（金利低下）より多くなっていたが、2023年3月期は下方パラレルシフト（金利低下）により期間収益が減少する銀行が大幅に増加した。

図表 15 は 2023 年 3 月期の資金利益に対する $\Delta N I I$ の比率の分布を最大シナリオで分けたものである。

図表 15 2023 年 3 月期の資金利益に対する $\Delta N I I$ の割合



（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

上方パラレルシフトでは資金利益の10%未満、10%~20%未満の割合が多い一方、下方パラレルシフトでは資金利益の20~30%の銀行が最も多かった。

8. まとめ

重要性テスト比率は、地方銀行の平均が大幅に高くなった結果、全行平均で2019年3月期以降最も高い結果となった。国内基準行の閾値である20%を超えた銀行は12行と2期前と同数（昨年比では2行増加）とここ数年ほぼ横ばいであるが、2023年3月期は閾値を大きく超える40%超の銀行が2行となるなど個別行の値の裾野は拡大した。

$\Delta E V E$ の最大シナリオは下方パラレルシフトが昨年の33行から56行へ23行も増加した。その結果、国内基準行で $\Delta E V E$ の開示が始まった2019年3月期以降で初めて金利上昇系シナリオが過半数を割り込んだ。

また、2023年3月期の最大シナリオの変化と $\Delta E V E$ の変化別に6パターンに区別したところ、金

利上昇系シナリオを維持し $\Delta E V E$ が減少した銀行、金利低下系シナリオを維持し $\Delta E V E$ が増加した銀行、最大シナリオが金利低下系シナリオに変更となった銀行の3パターンである「金利低下によるリスク増加グループ」が99行中実に84行を占めた。その $\Delta E V E$ の変動要因として記載されている理由は、預金（調達）の増加が最も多く、次いで有価証券の減少が続いた。2023年3月期の地方銀行、第二地方銀行の主要勘定は流動性預金が引き続き増加している中で、有価証券は大きく減少しており、上記の変動要因とも合致する結果となっている。

2023年3月期はシナリオベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）は増加している。しかしながら、最大シナリオは金利低下系シナリオが過半数を超え、国内基準行の重要性テストの閾値である20%を超えている銀行の最大シナリオは全て下方パラレルシフト（金利低下）となっていることからそれほど危機感を感じられない。日本銀行によるYCCの撤廃やマイナス金利の解除が視野に入中、「金利上昇リスク」はいやが応でも意識する状況になると思われる。負債サイドのデュレーションとのマッチングで $\Delta E V E$ の数値が低位に抑えられているからこそ、資産サイドの金利上昇リスクには気を付けたいところである。

参考文献

藤江 [2022], 地方銀行の金利リスク（IRRBB）開示状況調査（2022年）, 日興リサーチレビュー
<https://www.nikko-research.co.jp/library/11847/>

(END)